

中小企業信用保険法第2条第4項第7号

(金融機関の経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整に係るセーフティネット保証)

の規定による認定申請について

大和市 産業活性課

認定に必要な要件

- 1 金融機関からの総借入金残高のうち、国が指定した金融機関からの借入金残高の占める割合が10%以上であること。(申請書中の $A/B \geq 10\%$)
※国が指定した金融機関とは、経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っている金融機関として経済産業大臣が指定した金融機関です。1月と7月に指定の更新があります。
- 2 上記指定金融機関からの直近の借入金残高が前年同期と比較して10%以上減少していること。(申請書中の $(D-C)/D \geq 10\%$)
- 3 金融機関からの直近の総借入金残高が前年同期と比較して減少していること。(申請書中の $(F-E)/F > 0\%$)

以上の3要件をすべて満たすことが必要です。

※補足

- ・直近とは、原則として申請日の前月または前々月とします。
- ・残高の対象は事業資金であり、個人の住宅ローン等の借入金は対象となりません。
- ・残高には、当座貸越・手形貸付は含めますが、割引手形・商業手形は含めないください。
- ・認定申請の借入申込先が指定金融機関と異なってもかまいません。
- ・本申請における「金融機関」とは、銀行、信用金庫・同連合会、労働金庫・同連合会、信用協同組合・同連合会、農業協同組合・同連合会、漁業協同組合・同連合会、農林中央金庫、(株)商工組合中央金庫、(株)日本政策投資銀行、保険会社、信託会社、破綻金融機関です。
- ・破綻金融機関から借入がある場合は、中小企業信用保険法第2条第4項第6号の認定申請をしてください。(別書式)

認定申請に必要な書類

1 認定申請書 (市所定の書式)

※代表者印(実印)の押印と捺印をお願いいたします。 ※認定書必要枚数分の申請書が必要です。

書式は大和市役所産業活性課ホームページからダウンロードできます。

2 指定金融機関とその他の全金融機関からの直近及び前年同期の残高証明書(借入残高)原本

※残高証明書を入手する前に、上記の「認定に必要な要件」をご確認ください。

※返済予定表のみでは、返済の事実確認ができないため、受付できません。

3 確定申告書控え(決算書)に添付されている借入金内訳書 (全借入先金融機関名を確認できるもの)

認定書の受取

申請日の翌日(除土日祝)の午後1時以降に、認定書の受け取りにお越しください。

(書類不備等で認定書の発行が予定より遅れる場合は市からご連絡します。)

注意点

- 1 認定申請先の市町村は、法人の場合は商業登記簿上の本店所在地の市町村、個人の場合は主たる事業所の所在地の市町村です。
- 2 借入金残高等の確認のため事業者本人からヒアリングさせていただく場合があります。
- 3 認定書は、信用保証協会の審査において必要なものであり、認定によってそのまま融資が実行されるものではありません。
- 4 認定書の有効期間は認定日から30日です。(平成16年4月1日から)

提出先・お問い合わせ 大和市役所 産業活性課

TEL046-260-5135 FAX046-260-5138

受付時間 月～金(除祝日)の8:30～11:50、13:00～16:50

印

中小企業信用保険法第2条第4項第7号の規定による認定申請書

平成 年 月 日

大和市長 あて

申請者
所在地
事業所名
代表者名
TEL

印

(注)

私は_____ (以下「指定金融機関」という)が経営の相当程度の合理化に伴う金融取引の調整を行っていることにより、下記のとおり借入の減少が生じ、経営の安定に支障が生じておりますので、中小企業信用保険法第2条第4項第7号の規定に基づき認定されるようお願いいたします。

記

1 金融機関からの総借入金残高のうち、指定金融機関からの借入金残高の占める割合 _____ % (A/B)

A _____ 年 月 日の指定金融機関からの借入金残高 _____ 円
(直近の残高証明書等の現在日または前年同期の残高証明書等の現在日)

B _____ 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円
(Aと同じ年月日)

2 指定金融機関からの借入金残高の減少率 _____ % ((D-C)/D)

C _____ 年 月 日の指定金融機関からの借入金残高 _____ 円
(直近の残高証明書等の現在日)

D _____ 年 月 日の指定金融機関からの借入金残高 _____ 円
(Cの前年同日)

3 金融機関からの総借入金残高の減少率 _____ % ((F-E)/F)

E _____ 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円
(直近の残高証明書等の現在日)

F _____ 年 月 日の金融機関からの総借入金残高 _____ 円
(Eの前年同日)

(注)経済産業大臣が指定する金融取引の調整を行っている金融機関の名称を記入してください。複数記入可。

第 号

上記のとおり、相違ないことを認定します。

平成 年 月 日

大和市長

(注)本認定書の有効期間は、認定日から起算して30日以内です。

(留意事項)①本認定とは別に、金融機関及び信用保証協会による金融上の審査があります。

②本認定書の有効期間内に金融機関または信用保証協会に対して、経営安定関連保証の申込を行うことが必要です。